

2025年12月期 決算説明会 Q&A要旨 (2026. 2. 13開催)

※質問内容を事業別に分類の上、質疑応答の要旨を掲載しております

エデュケア事業

Q. エデュケア事業の営業利益前年比較において、学童・児童館が好調な理由と、一方で事業所内保育所のマイナスが拡大している要因について説明してほしい。

A.

学童・児童館の好調要因：

当社が提供するサービスの質の高さが市場で評価されていることが根底にあります。加えて、自治体との良好な関係構築により、委託料の適正化が進んだことが大きく寄与しています。これにより、スタッフの処遇改善原資を確保しつつ収益性を高めることができました。また、収益性の低い施設に対する能動的なポートフォリオ管理（クローズを含む適正化）の推進も、セグメント全体の利益率向上に繋がっています。

事業所内保育所のマイナス要因：

人財不足を背景に、一部の施設で委託元からの収益が減少している一方で、人財確保のための先行投資として、当社独自の処遇改善費用がコストとして先行して発生していることが主な要因です。

ファミリーケア事業

Q. ベビーシッターサービスにおいて、東京都以外のエリアへの需要の広がりや変化について教えてほしい。

A. ベビーシッター利用への需要は全国的に確実に拡大していると認識しています。

東京都の動向：

「ベビーシッター利用支援事業（一時預かり）」の導入自治体が現在の22区5市2村から4月には23区すべてに広がるなど、公的な後押しがさらに強まっています。

国および他自治体の動向：

国によるベビーシッター利用料の税額控除検討が加速していることに加え、地方自治体でも新たな動きが出ています。特に大阪市では、2026年秋を目途に、在宅育児家庭を対象とした電子クーポン（お子様1人につき年額10万円分）の支給が検討されており、ベビーシッター利用も対象となる見込みであるとの報道もなされています。こうした広域での施策展開は、今後の追い風になると期待しています。

全体（経営体制）

Q. CXOチームによる執行体制を構築する中で、栗本CHROが退任された。後任の検討状況を含め、今後の経営体制についてどのようにお考えか。

A. チーム経営の立ち上げから尽力いただいた栗本CHROの退任は、たいへん残念ではありますが、当社の「CXOチームによる執行体制」という経営方針に揺らぎはありません。

現在は、指名・報酬諮問委員会において社外取締役と共に、後任の選考プロセスを慎重に進めております。後任および新体制の詳細につきましては、決定次第、速やかに公表させていただきます。

以上

【お問い合わせ】 株式会社ポピンズ IR室

✉ ir@poppins.co.jp

☎ 03-6625-2753